平成25年度 財政状況資料集

%妊素(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	
i	邹道府県名	栃:	木県	市町	「村類型	п -	- 1			歳入総額		46, 448, 970		実質収支比率		7. 0	1
								財政健全化等	×	歳出総額		44, 325, 562		経常収支比率		93. 1	9
								財源超過	×	歳入歳出:		2, 123, 408	3, 146, 949			(102. 6)	(10
	市町村名	日記	光市	地方交	付税種地	1-	-2	首都	×		操越すべき財源	343, 869		標準財政規模		25, 287, 131	25, 278,
								近畿	×	実質収支		1, 779, 539		財政力指数		0. 65	(
		22年国調(人)	90, 06	_				中部	×	単年度収	支	-881, 658		公債費負担比率		14. 9	
	人口	17年国調(人)	94, 29		産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		3, 158		健全化判断比率			
		増減率 (%)	-4.					山振	0	繰上償還:		_	8, 534			_	
		26.01.01(人)	88, 36		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取		070 500	070 001	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(,		_ ~	前次	2, 315	2, 768	指数表選定	0	実質単年	雙収支	-878, 500	273, 031			8. 2	_
住民	基本台帳人口 (※6)	25. 03. 31 (人)	89, 12			5. 3	5. 8			++ 2# 0.1 75	- 3 65	10 000 700	44 000 705	将来負担比率		53. 4	5
	(20)	うち日本人(人	人) 88, 59 -0.	- 4	第2次	12, 549 28, 5	13, 795 28, 7			基準財政		10, 898, 702 17, 061, 135	17, 036, 705	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)				29, 102	31, 412			基準財政 標準税収		17, 061, 135	14, 241, 110				
-	面積 (km²)	フラロ本人は	1449. 8	- 4	第3次	66. 2	65. 3			4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	24, 178, 275	23, 832, 695				
	密度(人/km³)		1449. 6			00. Z	00. 3			歳入一般		32, 080, 778	31, 263, 616				
	帯数(世帯)		33, 92	_						版人 収	// 冰守	32, 000, 776	31, 203, 010				
<u>г</u>	miss (LEmi)		33, 32		の状況												
			41.44.11.77.14	1943-	207-0000		職員数	給料月額	41.44.075								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	碱貝釵 (人)	指科月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現	宇高	50, 638, 150	48, 793, 262				
Ī	市区町村長	1	9, 60)	一般職員	l	965	3, 125, 635	3, 239	うち公	内資金	29, 026, 406	28, 286, 069				
持	副市区町村長	1	7, 60) -	うち消	肖防職員	189	575, 694	3, 046	債務負担:	丁為額(支出予定額)	6, 699, 123	7, 444, 325	1			
Dil .	教育長	1	6, 75	般) 職	うち技	乾 能労務職員	77	245, 091	3, 183	収益事業	又入	_	-				
	議会議長	1	4, 90) 員	教育公務	員	8	32, 104	4, 013	土地開発	基金現在高	500, 985	500, 831				
Ī	議会副議長	1	4, 10	_ ~	臨時職員	l	-	-	-		財政調整基金	4, 448, 531	4, 445, 373	1			
Ī	議会議員	26	3, 80)	合計		973	3, 157, 739	3, 245	積立金 現在高	減債基金	1, 164, 579	1, 162, 516				
					ラスパイ	/レス指数		l.	98. 8	シルエ旧	その他特定目的基金	4, 762, 992	4, 586, 332				
40.0			-									-	77 F 1 F 1 F 1 F 1 F 1 F 1 F 1 F 1 F 1 F				
一般会 項番	計等の一覧 :	会計名	争: 項:	≹会計の− 番	更	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会	矩 会計名	関係する一部事務制 項番	1台寺一覧 組合等名	地万公社・弟 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(5	国民健康	東保険事業 特	±메스타		(8) 水道事業会詞	+		(9) 公設地方卸売市場事業	性메스타	(12) 栃木坦市町村料	合事務組合 (一般会計)	(17) 日米市公	共施設振興公社	
(1)	ждаг		(0	/ EX	KKKYXI	97/19 ZA BT		(0) 小足子未五日	1		(4) 五欧尼州斯尼川杨学来	11979 A B1	(10) 10) 10) 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	DITIMED (MAII)	(17) 11)(11)2	NIEDXIK PE A II	
(2)	诊療所事業特別会計		(6	介護保防	食事業特別会	計					(10) 下水道事業特別会計		(14) 栃木県市町村総	合事務組合 (特別会計)	(18) 日光市農	業公社	
(3)	自家用有償バス事業特	別会計	(7) 後期高齢	命者医療事業	美特別会計					(11) 温泉事業特別会計		(15) 栃木県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)	(19) オアシス	今市	
(4)	公共用地先行取得事業	特別会計									(12) 銅山観光事業特別会計	-	(16) 栃木県後期高齢	者医療広域連合(後期高齢者医	(20) 日光市土	地開発公社	C
	47777670174NV 7-X	1977 24 11									(12) SIMMOUT X 1977 XIII		(16) 療特別会計)		(20) 11/10/11/2	-500000 24 12	
															(21) 小杉放菴	記念日光美術館	
															(00)		
															(22) 鬼怒川川	治温泉観光開発	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

)状況(単位 千円	·%)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	13, 424, 428	28. 9	12, 972, 367		普通税	12, 613, 675	94.0	148, 450		
地方譲与税	417, 198	0. 9	417, 198	1. 8	法定普通税	12, 613, 675	94.0	148, 450		
利子割交付金	18, 910	0.0	18, 910	0. 1	市町村民税	4, 628, 222	34. 5	148, 450		
配当割交付金	36, 357	0.1	36, 357	0. 2	個人均等割	133, 029	1. 0			
株式等譲渡所得割交付金	58, 421	0.1	58, 421	0. 2	所得割	3, 578, 855	26. 7			
地方消費税交付金	879, 080	1.9	879, 080	3.7	法人均等割	306, 100	2. 3	49, 605		
ゴルフ場利用税交付金	103, 961	0. 2	103, 961	0.4	法人税割	610, 238	4. 5	98, 845		
特別地方消費税交付金	_	_	-	-	固定資産税	7, 101, 800	52.9			
自動車取得税交付金	126, 843	0.3	126, 843	0.5	うち純固定資産税	6, 808, 205	50. 7			
軽油引取税交付金	_	_	_	-	軽自動車税	178, 875	1.3			
地方特例交付金	34. 007	0.1	34. 007	0. 1	市町村たばこ税	704.612	5. 2			
地方交付税	10.653.880	22. 9	8, 818, 583	37. 4	鉱産税	166	0. 0			
普通交付税	8, 818, 583	19. 0	8, 818, 583	37. 4	特別土地保有税	_	-			
特別交付税	1, 595, 344	3.4	-	-	法定外普通税	_	_			
震災復興特別交付税	239, 953	0.5	_	_	目的税	810, 753	6. 0			
(一般財源計)	25, 753, 085	55. 4	23. 465. 727	99.6	法定目的税	810, 753	6.0			
交通安全対策特別交付金	10. 348	0.0	10.348	0.0	入湯税	358, 692	2. 7			
分担金 負担金	198, 585	0.4	_	_	事業所税	_	_			
使用料	597, 257	1.3	27. 297	0. 1	都市計画税	452, 061	3. 4			
手数料	177, 707	0.4		-	水利地益税等	_	-			
国庫支出金	5, 523, 399	11.9	_	_	法定外目的税	_	_			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_	旧法による税	_	_			
都道府 県支出金	2, 513, 407	5.4	_	_	合計	13, 424, 428	100.0	148, 450		
財産収入	139, 197	0.3	48. 357	0. 2		10, 12 1, 120				
寄附金	13, 168	0.0	-	_	区分	平成25年度		平成24年度		
繰入金	174, 712	0.4	_	_		96.1	85. 7	96. 2 83. 9		
繰越金	3. 146. 949	6.8	_	_	倒収率 現 . ≞ . ★	96.8	90.6	96.8 89.5		
諸収入	1, 955, 256	4. 2	4. 030	0. 0	(%) 年 計 中町村氏祝 純固定資産税	95. 1	81.6	95. 5 79. 7		
地方債	6. 245. 900	13.4		-	一		01110	00.0		
うち減収補塡債(特例分)	- 0, 210, 000		_	_	公営事業等への繰出	国民健康	F 保险事業	会計の状況		
うち臨時財政対策債	2, 419, 800	5. 2	_	_		実質収支	KKKTA	381. 453		
歳入合計	46, 448, 970	100.0	23, 555, 759	100.0		再差引収支		85, 888		
MX / \ L B	10, 110, 010	100.0	20, 000, 700	100.0	上水道 105,946	加入世帯数(世帯)	15, 115		
					観光施設 18,394	被保険者数(人)	,	26, 022		
					市場 14, 200	C/R IS	€税(料)収			
					国民健康保険 831,608	愀怵陕白 丿 🖽 🛊	支出金	94		
					その他 2,297,851	1人当り □□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	- 久山 並 €給付費	265		
(注型)					2, 297, 001	L (本形	CILITAL S	200		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の		単位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通廻		(A)のうち充	
議会費	328, 012	0. 7		4, 531		328, 012
総務費	5, 325, 222	12. 0		237, 767		4, 790, 217
民生費	11, 670, 635	26. 3		90, 014		6, 915, 870
衛生費	3, 908, 968	8. 8	1	1, 073, 015		2, 656, 688
労働費	193, 017	0. 4		-		35, 825
農林水産業費	1, 169, 253	2. 6		644, 642		575, 803
商工費	2, 834, 609	6.4		237, 942		1, 302, 294
土木費	5, 560, 014	12. 5		3, 640, 104		2, 667, 891
消防費	3, 016, 595	6.8		1, 399, 699		2, 112, 655
教育費	4, 629, 511	10. 4	1	1, 370, 839		3, 333, 994
災害復旧費	673, 517	1. 5		-		449, 123
公債費	5, 016, 209	11. 3		-		4, 788, 998
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	44, 325, 562	100.0	8	3, 698, 553		29, 957, 370
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19, 834, 295	44. 7	15, 261, 515		15, 206, 013	58. 5
人件費	8, 520, 310	19. 2	8, 120, 354		8, 065, 876	31. 1
うち職員給	5, 685, 441	12. 8	5, 420, 826		-	-
★助費	6, 297, 776	14. 2	2, 352, 163		2, 351, 939	9.1
<u>公</u> 債費	5, 016, 209	11. 3	4, 788, 998		4, 788, 198	18. 4
元利償 還金	5, 016, 094	11. 3	4, 788, 883		4, 788, 083	18. 4
内 うち元金	4, 401, 012	9. 9	4, 218, 872		4, 218, 072	16. 2
訳 うち利子	615, 082	1.4	570, 011		570, 011	2. 2
一時借入金利子	115	0. 0	115		115	0. 0
その他の経費	15, 119, 197	34. 1	11, 882, 432		8, 972, 262	34. 5
物件費	6, 439, 440	14.5	5, 409, 355		4, 687, 489	18. 0
維持補修費	603, 900	1.4	505, 298		505, 298	1. 9
補助費等	2, 242, 783	5. 1	1, 950, 297		1, 245, 332	4. 8
うち一部事務組合負担金	33, 746	0. 1	33, 746		33, 746	0. 1
繰出金	4, 039, 661	9. 1	3, 623, 693		2, 534, 143	9. 8
積立金	353, 578	0. 8	309, 999		-	-
投資 出資金 貸付金	1, 439, 835	3. 2	83, 790			-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	9, 372, 070	21. 1	2, 813, 423			
うち人件費	257, 282	0. 6	257, 282			
普通建設事業費	8, 698, 553	19. 6	2, 364, 300			
内│ うち補助	4, 009, 683	9. 0	248, 974			
➡ うち単独	4, 595, 046	10. 4	2, 100, 423			
	673, 517	1. 5	449, 123			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	44, 325, 562	100.0	29, 957, 370			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般云司寺の財政仏が(単位:日万円)								_
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質 収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	46.337	44.219	2,118	1,774	184	50,604		1
2 診療所事業特別会計	120	117	3	3	16	15		
3 自家用有償バス事業特別会計	51	49	2	2	35	19		
4 公共用地先行取得事業特別会計	152	152	-	-	-	-		
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計一般会計等(純計)	46 449	44 326	2 1 2 3	1 780		50 638		Ī

 計一般会計等(純計)
 46.449
 44.326
 2.123
 1.780
 50.638

 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険事業特別会計	10,921	10,535	386		722	13		-	
介護保険事業特別会計	6.270	6,087	182	182	845	-	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	975	969	7	7	219		-	-	
水道事業会計	2,063	1,950	113	2,295	106	10,042	984	-	法適用企業
5 公設地方卸売市場事業特別会計	20	17	3	3	14	4	3	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	2,850	2,797	53	53	878	17,989	11,855	-	法非適用企業
7 温泉事業特別会計	79	77	2	2	24	-	-	-	法非適用企業
8 銅山観光事業特別会計	98	72	26	23	-	-	-	-	法非適用企業
9									
0									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
36									ž
計 公営企業会計等				2.951		28.048	12,843		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位: 百万円)											
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考		
1	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	16,031	15,928	103	103	5	-	-			
2	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	34	33	1	1	2	-	-			
3	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	122	101	22	22	1	-	-			
4	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	188,417	181,448	6.969	6,969	1,333	-	-			
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19	-		•				•		•		
20	_										
ăt	一部事務組合等				7,095		-	-			

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 日光市公共施設振興公社

経常損益 純資産又は 正味財産

116

▲ 9

平成55年度 循木県日光市

	日光市農業公社	▲ 3	43	20	9	8	_	-	-	
	オアシス今市	▲ 2	66	45	17	-	-	-	-	
0	日光市土地開 発公社	0	76	5	0	-	-	-	-	
	小杉放菴記念日光美術館	▲ 2		30	-	-	-	-	-	
t	鬼怒川川治温泉観光開発	16		26	18	-	-	-	-	
Ť										
t										
1										
2										
+										
3										
4										
5										
6										
7										
3										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
3										
9										
0										
1										
2										—
3										-
4										
5										
_										
7										
3										
9										
)										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
3										
9										
0										
1										
2		-								
3										
4										
5										
6										
7										
3										
9										
)										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
3										
9										
9										
1										-
+										
2										-
3										
4										
5									<u> </u>	
6										
7										
3										
9										
)										
1										
2										
	b方公社・第三セクター等									

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担	い 1人 ル											
実質公債費比率 (千円·%)									#	子来負担比4	4 (千円・%	5)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度			区分	}	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度 平成24年度 平成25年度		平成25年度	分母比
元利償還金	5,231,175	5,164,718	5,016,094	23.4	将来負担	額 一般会計等に係	る地方債の現在高	47,752,795	48,793,262	50,638,150	236.1	PFI事	美に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	302,033	247,240	191,085	0.9	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額	11,296,781	12,019,901	12,843,377	59.9	国営土	地改良事業に係るもの	-	-	-	
- 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	880,166	895,780	899,712	4.2		組合等負担等見	込額	-	-	-	=	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見	込額	10,528,537	10,371,625	9,991,969	46.6	務 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	51,466	53.826	53,710	0.3		設立法人等の負	債額等負担見込額	-	-	9,415	0.0	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	į	-	-	-	-	為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	232,950	209,263	185,892	0
合計(A	6.162.807	6.114.324	5,969,516			組合等連結実質	赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補	償 債務保証の履行に係るもの	_	-	-	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E)	69,880,146	71,432,028	73,673,996		引き受	けた債務の履行に係るもの	_	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	^能 充当可能基金		7,491,079	7,664,931	8.024.373	37.4	その他	上記に準ずるもの	69,083	37.977	5,193	0.
いわゆる五省協定等に係るもの	_	-	-	-	財源等	充当可能特定歳	入	6,265,605	6,549,789	6,355,763	29.6	1	下水道事業特別会計	10,240,143	11.037.482	11,855,040	55.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	-	-	-		基準財政需要額	i算入見込額	44,734,645	46,046,418	47.835.462	223.0		水道事業会計	1,052,082	977.654	984.152	4.
務 地方公務員等共済組合に係るもの	27.456	27.683	27.773	0.1		合計	(F)	58.491.329	60,261,138	62.215.598		企業債等 繰入見込額	公設地方卸売市場事業特別会計	3.806	3.629	3.240	0.
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,191	9,053	8,914	0.0	将来負担	比率((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100	53.6	51.8	53.4		冰八元之时	温泉事業特別会計	_	-	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	-	-	-					ı			Ī	その他の会計	_	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	12,040	14.636	14,456	0.1	Γ.	健全化判断比率	平成25年度 早期健全	È化基準 財i	政再生基準			公社・	土地開発公社に係る将来負担額	_	-	-	
利子補給に係るもの	2,779	2.454	2,567	0.0	実	運質赤字比率	-	12.06	20.00			ニセク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	-	9,415	0.
	655,616	553,094	562,386		連	直結実質 赤字 比率	-	17.06	30.00				I.	1			
標準財政規模 (C	24,818,003	25,278,369	25,287,131) 実	建質公債費比率	8.2	25.0	35.0								
算入公債費等の額 (C	3,596,002	3,725,494	3,840,338		1 将	f来負担比率	53.4	350.0									
(C)-(E) 21,222,001	21,552,875	21,446,793		1 -	<u> </u>	Į.										
実質公債費比率 (単年度)	9.0	8.5	7.3														
大貝 A 原見 A 作					4												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

栃木県日光市



● 当 賅 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

财政力 財政力指数 [0.65] 1.05 1.00 0.80 0.60 0.63 0.65 0.63 0.40 0.20 0.26 0.00 H21 H22 H25

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.1%]

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

110.0

1 200 000

H21

H22

H23

H24

着似闭体内顺位 全国平均 栃木県平均 86/198 0.40 0.70

財政力指数の分析器

0. 65で、類似団体の平均(0. 63)は上回るものの、県内市町の平均(0. 70)よりは 低く、14市中13番目と低い位置にある。特に、市税の徴収率が85.7と前年度より1. 8上昇したものの、14市中13番目と低い位置にあることから、市税の徴収率向上に努 めるとともに、企業誘致を推進し、工場などの進出による法人市民税や固定資産税、雇 用の場の確保による個人市民税の増収を図ることにより、歳入の確保に努めていく。



経営取支比率の分析機

広域圏の合併により一部事務組合の事業を引き継ぎ、単独自治体として実施している ことや、面積が広く観光施設が点在し、分散型の消防防災体制を整える必要から、類似 団体と比較して消防関係職員が多いことなどにより、特に人件費の経常収支比率が高 いことから、経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。過去に借り入れた市 債の償還終了により、公債費が減少しているものの、社会保障関係経費の増加による 扶助費の増加や、指定管理者制度の導入、クリーンセンター維持管理における包括業 務委託の開始による物件費の増加により、前年度と比較し0.9増加した。今後も扶助 費の増加は避けられないものと見込まれるため、人件費や、物件費といった経常経費 の圧縮により、経常収支比率の削減を図る必要がある。



1.042.120

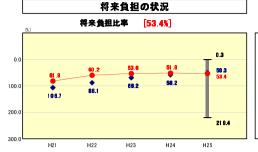
H25

75.0

89.6

107.1

922



籍似团体内属位 51.0 119/198

全国平均 树木属平均 21.1

53 4で、類似団体の平均(50 3)や県内市町の平均(21 1)をともに上回り、14市 中で5番目に高い状況にある。臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、合併振興 基金の積立や消防施設整備事業、清掃施設整備事業などの財源として合併特例事業 債を活用しており、交付税措置率の高い市債の割合が増えてはいるものの、市債残高 は増加しているため、前年度と比較して1.6増加した。地方債への過度な依存は避け なければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と選択を 徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努め



類似団体内層位 全国平均 栃太県平均 75/198 7.5

宴管公債費仕事の分析欄

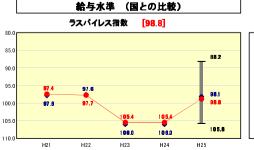
8. 2で、類似団体の平均(9. 6)は下回るものの、県内市町の平均(7. 5)を上回って いる。臨時財政対策債や過疎対策事業債のほか、消防施設整備事業や清掃施設整備 事業などの大型事業に伴う合併特例事業債の発行額は増えているが、これらの起債は 交付税措置の割合が高いため、比率への影響が少ないことや、厚生福祉施設整備事 業債や臨時地方道整備事業債などの償還終了により元利償還金の額が減ったことなど から、前年度より0.4低下した。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選 択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政 運営に努めていく。



栃木県平均 類似団体内順位 全国平均 190/198 6.96 6 80

人口子人当たり職員数の分析機

平成18年の2市2町1村の市町村合併に伴い、広範囲な市域の行政サービスを低下さ せないようにするため、総合支所方式を採用し、地域の行政拠点施設としていることに 加え、消防防災体制も分散型としていることから、他の類似団体に比べ事務職員や消 防関係職員が多くなっている。そのため、平成18年度以降、職員定員適正化計画に基 づき、退職者補充率の抑制などにより、職員数の削減を行い、平成26年4月時点で、 平成18年4月に比べ236人(普通会計ベース)の職員を削減した。今後は、平成27年 度に策定予定の新たな職員定員適正化計画に基づき、より適切な定員管理に努めて 134.



着似团体内层位

ラスパイレス指数の分析機

市町村合併に伴う給料格差是正のための昇給調整により平成18年以降ラスパイレス 指数が急激に下降し、平成20年以降、概ね横ばいで推移している(国家公務員の時限 的な給与改定特例法による措置がないとした場合)。55歳以上の原則基給停止や基格 制度の見直しや現給保障の段階的廃止など国と同等の措置を行う中で、職務・職責に 応じた給料表への移行(7級制→8級制)を実施したことにより全国平均を若干上回るこ とになった。今後も、より一層の給与の適正化を図るとともに人件費の縮減に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成25年度

栃木県日光市

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本分帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本分帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本分帳に登載されている人口を記載している

人件費 16.3 15.0 20.0 24.1 27.3 an r 31.1 35.0 an r H21 H22 H23 H24 H25

類似团体内颗位 全国平均 据木果平均 22 7

人件費の分析機

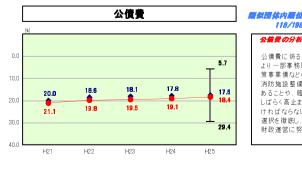
職員数が類似団体と比較して多いことから、人件費に係る経常収支比率が 高くなっている。その理由は、広域圏の合併により一部事務組合の事業を引 き継ぎ、単独自治体として実施していることや、面積が広く観光施設が点在し 分散型の消防防災体制を整える必要から、類似団体と比較して消防関係職 員が多いことなどが挙げられる。そのため、平成18年度以降、職員定員適 正化計画に基づき 退職者補充率の抑制などにより 職員数の削減を行い 平成26年4月時点で、平成18年4月に比べ236人(普通会計ベース)の職 員を削減した。今後は、平成27年度に策定予定の新たな職員定員適正化計 画に基づき、より適切な定員管理を行い、人件費の抑制に努めていく。



新似团体内面包 全国平均 74/191 11.3

挟助費の分析機

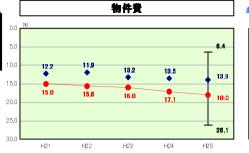
扶助費に係る経営収支比率は 類似団体や県内市町と比較するとやや低い 状況にあるものの、高齢化の進行や生活保護費の増、市独自の社会保障施 策の実施などから増加傾向にある。そのため、今後、単独扶助費の見直しや 資格審査などの適正化を図ることにより、上昇を抑制していく必要がある。



118/198 公債費の分析機

公債費に係る経常収支比率については減少傾向にあるものの、広域合併に より一部事務組合の地方債を引き継いだことや、合併特例事業債や過疎対 策事業債などの活用により、類似団体や県内市町と比較し高い 状況にある。 消防施設整備事業などの大型事業により合併特例事業債の発行が多額で あることや、臨時財政対策債の発行が増加していることなどから、公債費は しばらく高止まりする見込みである。しかし、地方債への過度な依存は避けな ければならないことから、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の集中と 選択を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な 財政運営に努め、実質公債費比率などの指標の改善を図っていく。

全国平均



新创闭体内面价 172/198

全国平均 13.7 基本展平均 15.0

基本果平均

基本果平均

新木果平均

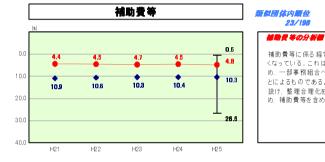
73.3

13.3

94

集件書の分析機

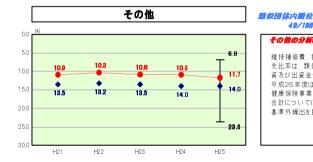
広域合併により一部事務組合の施設を引き継いだことや市域が広いこと、ま た。世界的な観光地を有し市営の観光施設を多く有することなどから、その 維持管理に要する費用が大きく、物件費に係る経常収支比率が高くなってい る。また、類似団体と比較して職員数が多いため人件費の削減を進めている 一方で 民間委託 指定管理者制度の導入を行っていることから 物件費に 係る経常収支比率は上昇している。今後も、職員の定員管理適正化を進め ていくことから、人件費が減って物件費が増える傾向は続くものと見込まれる。



23/198

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低 くなっている。これは、広域合併により一部事務組合の事務を引き継いだた め、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したこ とによるものである。なお、補助金については、平成18年度に見直し基準を 設け、整理合理化を行ったところである。今後も、財政の健全化を進めるた め、補助費等を含めた歳出全般の見直しを図っていく。

全国平均



49/198 その他の分析機

維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに係るその他の経常収 支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に投 資及び出資金や貸付金などに係る比率が低いことが理由として挙げられる。 平成25年度は11.7で、前年度より0.8増加しているが、主な理由は、国民 健康保険事業特別会計への 繰出金が 増加したことによるものである。特別 会計については、独立採算が原則であることから、財政健全化計画に基づき、 基準外繰出を抑制し、適正化を図っている。

全国平均

129



公債費以外の分析機

121/191

人件費や物件費の経常収支比率が類似団体と比較して高いことから、公債 費以外の経常収支比率も類似団体と比較して高い状況にある。過去に借り 入れた市債の償還終了により、公債費が減少しているものの、社会保障関 係経費の増加による扶助費の増加や指定管理者制度の導入による物件費 の増加により、全体の経常収支比率も増加したことから、公債費以外の経常 収支比率も前年度と比較し1.6増加した。今後も扶助費の増加は避けられ ないものと見込まれるため、人件費や物件費といった経常経費の圧縮により、 経常収支比率の削減を図る必要がある。

全国平均

71 6

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

▼
類似団体内の

254

据木里平均

新木果平均

160

102

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 140.000 125.779 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 97.982 100,000 80,000 72.313 76.569 74,257 60,000 40,000 43,790 20.000

H22

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8, 520, 310	96, 424	64, 737	48. 9
賃金(物件費)	549, 166	6, 215	4, 418	40. 7
一部事務組合負担金(補助費等)	13, 820	156	5, 597	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	302, 099	3, 419	2, 800	22. 1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	257, 282	2, 912	1, 482	96. 5
▲退職金	▲ 984,721	▲ 11,144	▲ 7,690	44. 9
合計	8 657 956	97 982	72 313	35.5

参老

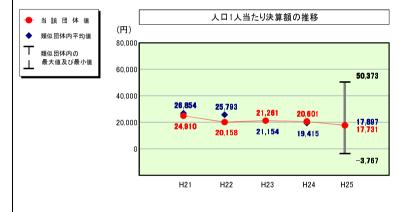
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11. 01	7. 17	3. 84
ラスパイレス指数	98. 8	98. 1	0. 7

(注)住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

H25

H24

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

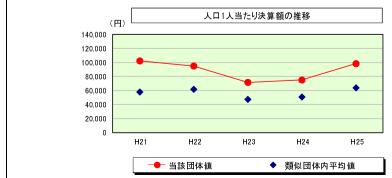


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
E 016 004	EG 767	40 057	30. 9
5, 010, 094	30, 707	43, 307	ას. 9
-	-	5	-
_	_	40	
_	_	40	
900 712	10 102	11 050	▲ 14. 1
099, 712	10, 102	11,000	▲ 14.1
_	_	2 171	_
_	_	Ζ, 171	
53, 710	608	1, 425	▲ 57. 3
_	_	6	
_	_	ا	
▲ 562, 386	▲ 6,364	▲ 5, 332	19. 4
A 2 040 220	A 42 461	▲ 2E 626	22. 0
a 3, 840, 338	4 3,401	▲ 35,020	22. 0
		17, 897	▲ 0.9
	(千円) 5,016,094 - 899,712 - 53,710 - ▲ 562,386 ▲ 3,840,338 1,566,792	(千円) 5,016,094 56,767	(千円) 当該団体 (円) 類似団体平均 (円) 5,016,094 56,767 43,357 5 - 40 899,712 10,182 11,850 2,171 53,710 608 1,425 - 6 ▲ 562,386 ▲ 6,364 ▲ 5,332 ▲ 3,840,338 ▲ 43,461 ▲ 35,626 1,566,792 17,731 17,897

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

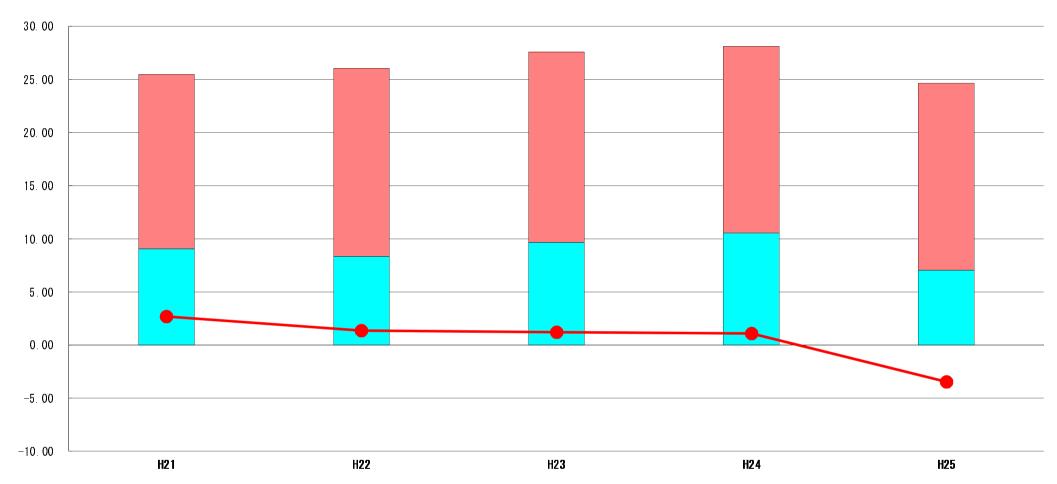
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H21		9, 436, 318	102, 373	31. 3	58, 009	16. 5	14. 8
	うち単独分	3, 455, 182	37, 485	11. 5	32, 190	20. 4	▲ 8.9
H22		8, 654, 087	94,982	▲ 7.2	61, 882	6. 7	▲ 13.9
	うち単独分	3, 390, 945	37, 217	▲ 0.7	32, 175	0. 0	▲ 0.7
H23		6, 438, 131	71,620	▲ 24.6	47, 569	▲ 23.1	▲ 1.5
	うち単独分	4, 632, 861	51, 538	38. 5	26, 255	▲ 18.4	56. 9
H24		6, 697, 196	75, 140	4. 9	50, 880	7. 0	▲ 2.1
	うち単独分	4, 017, 949	45, 080	▲ 12.5	26, 879	2. 4	▲ 14.9
H25		8, 698, 553	98, 441	31. 0	63, 956	25. 7	5. 3
	うち単独分	4, 595, 046	52, 002	15. 4	29, 239	8. 8	6. 6
過去5年間平均		7, 984, 857	88, 511	7. 1	56, 459	6. 6	0. 5
	うち単独分	4, 018, 397	44, 664	10. 4	29, 348	2. 6	7. 8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

栃木県日光市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H21	H22	H23	H24	H25	
財政調整基金残高	16.39	17. 67	17. 90	17. 59	17. 59	
実質収支額	9. 06	8. 35	9. 67	10. 53	7. 04	
実質単年度収支	2. 70	1. 37	1. 22	1. 08	▲ 3.47	

分析欄

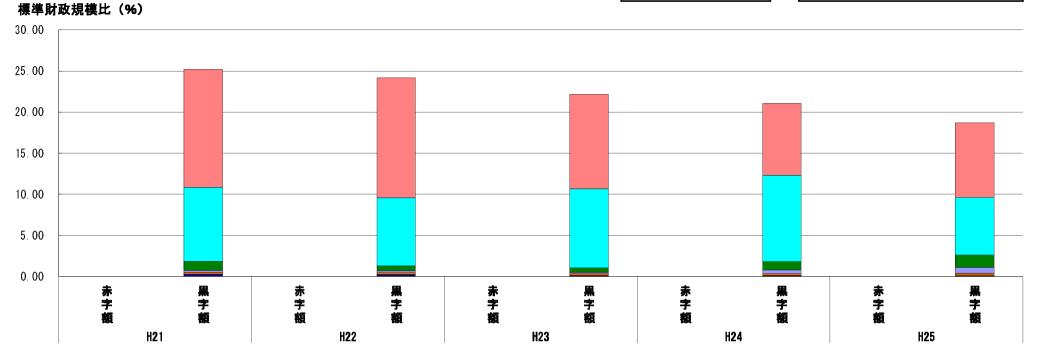
財政調整基金の残高比率については、平成22年度に新規積立(400百万円)を行った ため、前年度より1.28伸びている。それ以外の年度は、新規積立を行わなかったため、 ほぼ横ばいで推移している。

実質収支比率については、平成22年度に減債基金への新規積立や新たな基金の設置などを行ったことにより、前年度より0.71下がっている。平成23・24年度は、市税や交付税、国庫支出金などの歳入が予算額に比べ増額となったことにより伸びている。平成25年度は、国庫支出金などの増はあったものの、普通建設事業費や物件費などの増により3.49下がっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

栃木県日光市



標準	财	政規	模片	匕 (94	6)
----	---	----	----	-------	----

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	14.34	14. 56	11. 48	8.71	9. 08
一般会計	9.01	8.32	9.64	10.51	7. 02
国民健康保険事業特別会計	1. 11	0.59	0. 53	1. 05	1. 53
介護保険事業特別会計	0. 21	0. 21	0. 16	0. 43	0. 72
下水道事業特別会計	0.24	0. 25	0. 25	0. 23	0. 21
銅山観光事業特別会計	0.06	0.05	0. 03	0.04	0. 09
後期高齢者医療事業特別会計	0. 03	0.03	0. 02	0. 02	0. 03
公設地方卸売市場事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01
その他会計(赤字)	=	=	=	=	-
その他会計(黒字)	0. 18	0. 14	0. 05	0. 03	0. 03

分析欄

平成19年度以降、いずれの年度においても、全ての会計において黒字であり、連結実質 赤字額は生じていない。なお、黒字額の割合のほとんどを水道事業会計と一般会計で占め ている。平成25年度における実質公債費比率や将来負担比率などの指標については、財 政健全化法の基準で見ると、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、早期に健 全化のための対応を必要とする状況ではないといえる。しかし、交付税への依存が高いこ とや地方債の残高が多いことなど、財政状況が厳しいことに変わりはないため、指標の動 向などに注意しながら、今後も財政の健全化を図っていく。

※平成25年度の「その他会計(黒字)」の内訳

診療所事業特別会計(0.01)

自家用有償バス事業特別会計(0.01)

温泉事業特別会計(0.01)

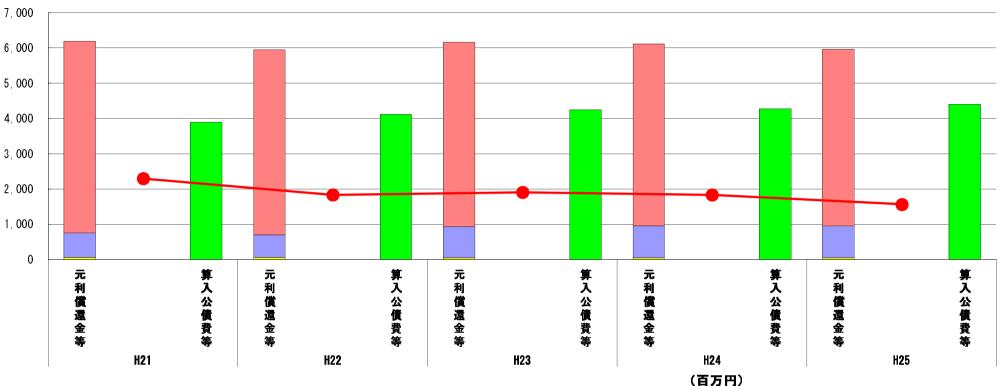
公共用地先行取得事業特別会計(0)

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

栃木県日光市

(百万円)



分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	5, 445	5, 251	5, 231	5, 165	5, 016
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	_	_	I	I	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	I	_	I	I	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	689	638	880	896	900
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	l	_	1	1	_
	債務負担行為に基づく支出額	62	63	51	54	54
	一時借入金の利子	I	_	I	I	_
算入公債費等(B)	算入公债費等	3, 898	4, 115	4, 252	4, 279	4, 404
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	2, 298	1, 837	1, 910	1, 836	1, 566

分析欄

平成25年度における実質公債費比率の分子は1,566百万円となっている。元利償還金等(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の増があるものの、厚生福祉施設整備事業債や臨時地方道整備事業債などの償還終了により、元利償還金は減となっている。元利償還金等から控除する算入公債費等(B)においては、合併特例事業債を時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、算入公債費等が増となっている。これらの理由により、、実質公債費比率の分子は前年度より270百万円の減となっている。今後、緊急度や住民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

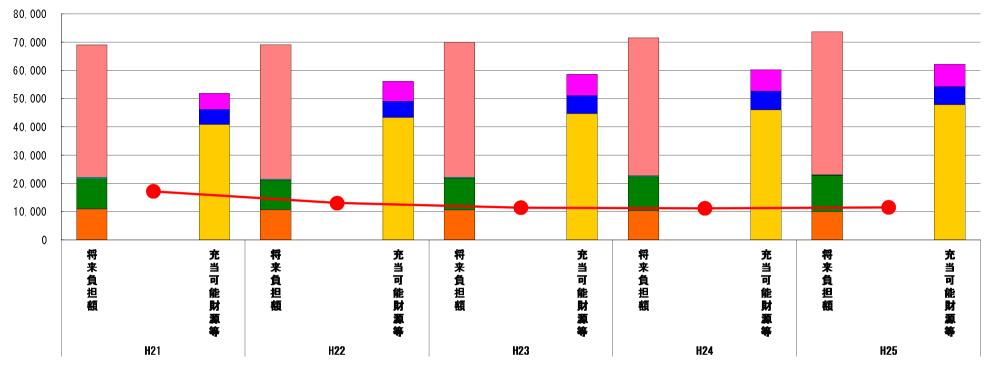
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

栃木県日光市

(百万円)



•	Ŧ	Ŧ	т	١
ι	н	л	н	J

_							\ m /2 :
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	46, 853	47, 676	47, 753	48, 793	50, 638
		債務負担行為に基づく支出予定額	417	356	302	247	191
		公営企業債等繰入見込額	10, 844	10, 409	11, 297	12, 020	12, 843
		組合等負担等見込額	I	I	I	П	-
		退職手当負担見込額	10, 863	10, 662	10, 529	10, 372	9, 992
		設立法人等の負債額等負担見込額	1	-	1	-	9
		連結実質赤字額	I	I	I	_	1
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	-	1	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	5, 645	7, 084	7, 491	7, 665	8, 024
		充当可能特定歳入	5, 375	5, 720	6, 266	6, 550	6, 356
		基準財政需要額算入見込額	40, 793	43, 276	44, 735	46, 046	47, 835
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	17, 162	13, 022	11, 389	11, 171	11, 458

分析欄

平成25年度における将来負担比率の分子は11.458百万円となっている。将来負担額(A)においては、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行による地方債の現在高の増や、繰出金の見直しによる公営企業債等繰入見込額の増により、2.241百万円の増となっている。一方、将来負担額から控除する充当可能財源等(B)においては、庁舎整備基金などの積立により充当可能財源等(B)においては、庁舎整備基金などの積立により充当可能基金が増となったことや、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税措置の割合が高い地方債を活用したため、基準財政需要額算入見込額が増となったことにより、1、954百万円の増となっている。これらの理由により、将来負担比率の分子は前年度より287百万円の増となっている。地方債への過度な依存は避けなければならないことから、緊急度や住民工一ズを的確に捉えた事業の選択と集中を徹底し、交付税措置のある市債の計画的な活用を図りながら、適正な財政運営に努めていく。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。